



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-6859-5599

定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日

配当支払開始予定日

平成28年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	7,267	10.0	59	△71.3	49	△74.2	△68	—
26年11月期	6,604	23.1	207	212.8	191	291.5	165	269.1

(注) 包括利益 27年11月期 △68百万円 (—%) 26年11月期 165百万円 (266.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	△22.86	—	△9.7	2.1	0.8
26年11月期	58.89	—	35.1	10.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 △0百万円 26年11月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	2,664	663	24.7	218.74
26年11月期	2,155	756	35.1	251.66

(参考) 自己資本 27年11月期 656百万円 26年11月期 755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△253	△388	513	691
26年11月期	291	△188	229	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	17.0	6.2
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	—	4.3
28年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	16.4	—

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,922	14.1	61	93.4	55	100.8	35	—	11.92
通期	8,220	13.1	270	354.1	258	421.2	183	—	61.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	3,003,400 株	26年11月期	3,003,400 株
27年11月期	62 株	26年11月期	62 株
27年11月期	3,003,338 株	26年11月期	2,809,089 株

(参考)個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	655	△22.6	8	△88.1	170	198.7	39	△59.4
26年11月期	847	△61.0	73	728.0	57	—	96	317.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	13.02	13.00
26年11月期	34.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	1,939	34.7	679	34.7	679	34.7	223.96	
26年11月期	1,352	49.1	663	49.1	663	49.1	220.93	

(参考) 自己資本 27年11月期 672百万円 26年11月期 663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、食品の値上げ等による国内消費の不振と海外需要の減速による輸出の落ち込みにより平成27年4～6月期の国内総生産が3四半期ぶりのマイナス成長になる等、国内景気は一部弱さも見られますが、中期的には概ね持ち直しの動きが続いております。雇用情勢についても、このような緩やかな景気回復を背景に人材不足感が継続しており、厚生労働省が発表した平成27年11月の全国の有効求人倍率は1.25倍と、1倍を超える高水準な状況が1年以上続いております。幅広い業種で求人が増加し、特に最近では医療・福祉、宿泊業・飲食業・小売業等のサービス業において求人数が増加しております。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度の事業方針である、コアマーケットの深耕・主力事業の再強化と新たな収益の柱の構築の2点に絞って事業を推進してまいりました。主力事業については、企業業績が回復していることもあり、人材派遣サービスを中心に需要が好調に推移し、売上が順調に拡大しました。一方、損益面については、主力事業の業容拡大と新規事業の強化のために積極的に人員を増員したこと、及び平成27年7月より開始したスマートメーター設置業務に係る先行支出があったこと等により、ビジネスソリューション事業において収支が大きく悪化しております。また、平成27年8月に実施した本社移転に係る減損損失等の本社移転費用40,071千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,267,934千円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は59,523千円（前連結会計年度比71.3%減）、経常利益は49,551千円（前連結会計年度比74.2%減）、当期純損失は68,663千円（前連結会計年度は165,434千円の当期純利益）と増収ながら営業損益以下減益となり、当期純損失を計上することとなりました。

平成27年11月期 連結業績

(単位：千円)	平成26年11月期	平成27年11月期	増減率
売上高	6,604,945	7,267,934	10.0%
営業損益	207,055	59,523	△71.3%
経常損益	191,868	49,551	△74.2%
当期純損益	165,434	△68,663	－%

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、主力の障がい者雇用支援サービスが順調に拡大しました。新たに3農園の建設が進み、前連結会計年度と比較して、およそ倍の区画の販売がありました。また、グループ内の業務を集約したセールスサポート関連のサービスも順調に拡大しました。一方、前述のスマートメーター設置業務については、平成27年7月の業務開始前の人件費、採用費、研修費、拠点設置費用、備品費等の先行支出に加え、稼働後も業務習得に想定以上の時間がかかり、また、採用難で作業員不足が続き、効率が採算が合う段階まで至らず、大きな損失を計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,000,923千円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は163,696千円（前連結会計年度比41.7%減）となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務において、特に地方の拠点を中心に需要が好調に推移しました。一方、携帯電話販売業務においては抵触日を迎えた現場の穴埋めを新規現場で賄うことができず、伸び悩みました。損益面においては、業務の長期化に伴って社会保険料負担が増加しておりますが、相対的に利益率が高い人材紹介を積極的に行なったため、前期並みの売上総利益率を確保しました。販売費及び一般管理費については、事業の拡大に伴い人員を中心に組織強化を図ったため増加しておりますが、増収効果によりその増加分を吸収しております。その結果、当連結会計年度の売上高は4,302,293千円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は360,875千円（前連結会計年度比16.3%増）と増収増益を達成することができました。

平成27年11月期 セグメント別業績

売上高（単位：千円）	平成26年11月期	平成27年11月期	増減率
報告セグメント	6,685,043	7,303,217	9.2%
ビジネスソリューション事業	2,704,788	3,000,923	10.9%
人材ソリューション事業	3,980,255	4,302,293	8.1%
調整額	△80,098	△35,283	－%
合計	6,604,945	7,267,934	10.0%

営業利益（単位：千円）	平成26年11月期	平成27年11月期	増減率
報告セグメント	590,966	524,571	△11.2%
ビジネスソリューション事業	280,636	163,696	△41.7%
人材ソリューション事業	310,330	360,875	16.3%
調整額	△383,910	△465,048	－%
合計	207,055	59,523	△71.3%

次期の見通し

次期の経済環境は、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れのリスクや地政学的リスクによる金融市場の混乱等の不安要素はあるものの、緩やかな景回復傾向のもと、雇用環境や所得環境の改善が続くものと見込んでおります。このような環境の下、当社グループでは、平成27年11月期よりスタートさせた中期経営計画の2期目を迎えます。

現中期経営計画では、外部環境の変化に対応し、継続的に成長できる経営基盤を構築することを目標としております。次期においては、継続的な収益の確保が期待できるストック型サービスの比率を高めるとともに、低収益事業については、収益構造の抜本的な改善を図ってまいり所存であります。

以上の基本方針より、次期の業績につきましては増収増益を見込みます。売上高は8,220,240千円、営業利益は270,281千円、経常利益は258,281千円といずれも過去最高を更新する見込みであります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

売上高 (単位：千円)	平成27年11月期	平成28年11月期 予想	増減率
報告セグメント	7,303,217	8,340,240	14.2%
ビジネスソリューション事業	3,000,923	3,599,831	20.0%
人材ソリューション事業	4,302,293	4,740,409	10.2%
調整額	△35,283	△120,000	－%
合計	7,267,934	8,220,240	13.1%

営業利益 (単位：千円)	平成27年11月期	平成28年11月期 予想	増減率
報告セグメント	524,571	810,039	54.4%
ビジネスソリューション事業	163,696	439,178	168.3%
人材ソリューション事業	360,875	370,861	2.8%
調整額	△465,048	△539,758	－%
合計	59,523	270,281	354.1%

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から171,831千円増加し、1,911,599千円となりました。売上の増加に伴って、売掛金が253,433千円増加した一方で、この売掛金の増加を主要因とする運転資本の増加により現金及び預金が128,243千円減少しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から337,103千円増加し、752,861千円となりました。障がい者雇用支援サービスのニーズの高まりに対応するため、株式会社エスプールプラスにて既存農園の増設と新農園の建設が進んだことに加え、本社を移転したこと等により、有形固定資産が278,926千円増加しました。また、本社移転に伴い、敷金及び保証金が55,428千円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から259,167千円増加し、1,515,993千円となりました。成長資金確保のため積極的に銀行借入を行った結果、短期借入金が160,000千円、1年内返済予定の長期借入金が86,906千円、それぞれ増加しました。また、業容の拡大に伴って、未払給与を中心とした未払費用が97,612千円増加しております。一方、未払消費税等は45,058千円減少しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から342,159千円増加し、484,575千円となりました。新規の長期借入により、長期借入金が296,128千円増加した他、株式会社エスプールプラスの農園の拡大に伴い、同施設に係る資産除去債務が36,338千円増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失により68,663千円、第15期期末配当により30,033千円、それぞれ減少し、663,892千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は128,243千円減少し、691,045千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比545,525千円減少の253,546千円の支出(前連結会計年度は291,978千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して184,754千円減少し6,825千円であったことに加え、売掛金の増加を主要因とする運転資本の増加が246,179千円あったこと、並びに法人税等の支払額が100,034千円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比199,315千円増加の388,130千円の支出(前連結会計年度は188,814千円の支出)となりました。これは、主に、株式会社エスプールプラスが運営する農園の増設・開設のための設備投資や本社移転に係る工事費用、什器備品購入等による有形固定資産の取得による支出304,764千円、本社移転等に係る敷金及び保証金の差入による支出69,824千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、513,433千円の収入(前連結会計年度は229,698千円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入160,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出116,966千円であります。長期金利が非常に低い状況にあるため、長期借入による成長資金の確保を積極的に行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	15.8	11.0	12.4	35.1	24.7
時価ベースの自己資本比率	34.7	48.6	153.4	152.4	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	—	10.4	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	—	4.3	22.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元を積極的に取り組んでまいります。配当につきましては、財務体質の強化と成長のための事業投資を最優先としつつも、連結での株主資本配当率5%を目安として安定的、かつ、持続的な向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当連結会計年度においては、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。また、次期につきましても、1株当たり10円の期末配当を継続する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期及び次期以降の営業損益について

ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業という主力2事業に注力し、当連結会計年度は5期連続の営業黒字を計上し、平成28年11月期も営業黒字の見込みであります。

当社グループでは、次期以降も引き続きアウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成24年12月1日から平成29年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、人材ソリューション事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成27年11月30日現在、当社グループは連結子会社6社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	49.8	44.6	44.0

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第17期を迎えておりますが、平成27年11月30日現在、正社員151名、契約社員190名、臨時従業員数118名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年11月30日現在、当社及び子会社6社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプールプラス、(株)エスプールエコロジー、(株)エスプールロジスティクス、(株)エスプールセールスサポート、(株)エスプールエンジニアリング）、関連会社2社（GENIXY(株)、S-POOL BANGKOK CO.,LTD.）により構成されております。

なお、当連結会計年度に新たに連結子会社である株式会社エスプールエンジニアリングを設立しております。また、イーカム・ワークス株式会社は、社名をGENIXY株式会社に変更しております。

当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクス分野のアウトソーシングサービスを提供しています。当サービスでは、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運營業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。

株式会社エスプールプラスでは、同社が運営する農園を顧客企業の障がい者雇用の受け皿として活用してもらう障がい者雇用支援サービスと障がい者の職業訓練を行う就労移行支援施設の運営及び同施設にて職業訓練を受けた障がい者を顧客企業へ紹介する人材紹介サービスを行っております。

株式会社エスプールエンジニアリングでは、通信関連のフィールド調査アウトソーシングサービスやスマートメーター関連の業務を行っております。

また、株式会社エスプールにて行っているシニア層を活用した顧問派遣サービスや株式会社エスプールセールスサポートにて行っている対面型の会員獲得、加入促進業務等のセールスプロモーション分野でのアウトソーシングサービスも当事業セグメントに含まれております。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っております。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする!」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような顧客企業とビジョンを共有したビジネスパートナーとなり、人材・組織開発と戦略的アウトソーシングによって企業変革を実現し、共に成長していくことであります。

当社グループは、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の向上と積極的な規模拡大の両立を追求してまいります。当面は、売上高営業利益率5%以上を経営目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『常に新たな価値を提供し成長し続けるNo.1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図る従来の基本方針を継承しつつ、新たな取り組みにも挑戦してまいります。

①基本方針の継承

長期的な安定成長につながる事業基盤をより盤石なものとするため、前中期経営計画の基本方針を発展的に継承してまいります。営業面では、高い成長が期待できる市場への集中展開を図るとともに、付加価値の高いアウトソーシングサービスを通じてお客様にとって必要不可欠なビジネスパートナーとなることで強固な顧客基盤の確立を推進します。

経営面では、事業ポートフォリオ戦略を推進し、異なる事業領域に複数の収益事業を持つことで外部環境の変化に強い企業体を目指していきます。また、社会貢献性の高い分野での事業拡大を志向し、事業活動を通じて社会的な課題の解決に寄与することで、企業価値の向上に努めてまいります。

②新たな取り組み

事業ポートフォリオの多様化を進めるため、前中期経営計画で築いた財務基盤をベースとして、新規事業投資やM&Aによる新たな事業領域の創出にも取り組んでまいります。事業シナジーが高く、当社グループの持つノウハウを活用することで、より一層の成長もしくは事業再生が可能な事業を対象としていきます。

また、アウトソーシングサービスおよび人材関連サービスを核とする当社が継続的な成長を維持していくためには、労働力の安定確保が不可欠となります。労働力人口の減少に対応していくため、主婦やシニアなどの潜在労働力の活用に取り組むとともに、外国人労働力の活用を視野に東南アジア地域での人材確保に向けた準備を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コアマーケットの深耕、主力事業の再強化と新たな収益の柱の構築の2点を当連結会計年度の基本方針として、粛々と施策を進めてまいりました。

その結果、主力の障がい者雇用支援サービスにおいて事業の拡大が進みました。これは独自性の高いサービスを創出し、参入障壁を築くことができたためであると考えております。また、フィールドマーケティングサービスにおいては、スマートメーター設置業務への新規参入も実現しました。本業務は公共性・安定性が高く、新たな収益の柱と期待されるものであります。

一方で、スマートメーター設置業務では、経験の少なさから業務習熟に想定以上の時間がかかり、また、人材の確保も進まず、計画以上の損失を計上することとなりました。ロジスティクスアウトソーシングサービスにおいても、他社との差別化を図ることができず、収益確保に苦戦しました。次期連結会計年度においては、これらのサービスの見直しを徹底的に行い、収益性を向上させることを最重要課題として取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,288	691,045
受取手形及び売掛金	778,561	1,031,995
商品	6,937	9,294
仕掛品	508	—
繰延税金資産	87,603	71,846
その他	58,115	111,622
貸倒引当金	△11,246	△4,204
流動資産合計	1,739,767	1,911,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,597	464,582
減価償却累計額	△54,507	△79,730
建物及び構築物(純額)	215,090	384,852
建設仮勘定	—	45,545
その他	136,084	213,074
減価償却累計額	△74,521	△87,892
その他(純額)	61,562	125,181
有形固定資産合計	276,652	555,579
無形固定資産		
ソフトウェア	45,293	50,164
その他	257	257
無形固定資産合計	45,550	50,421
投資その他の資産		
投資有価証券	950	535
繰延税金資産	1,356	—
敷金及び保証金	90,043	145,471
その他	31,733	27,085
貸倒引当金	△30,528	△26,232
投資その他の資産合計	93,555	146,860
固定資産合計	415,758	752,861
資産合計	2,155,525	2,664,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,620	110,589
短期借入金	310,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	75,270	162,176
未払金	137,153	129,077
未払法人税等	47,694	33,359
未払消費税等	176,539	131,480
未払費用	338,793	436,405
賞与引当金	8,148	8,175
役員賞与引当金	14,600	—
その他	43,005	34,729
流動負債合計	1,256,825	1,515,993
固定負債		
長期借入金	109,430	405,558
繰延税金負債	6,632	16,325
資産除去債務	26,353	62,692
固定負債合計	142,415	484,575
負債合計	1,399,241	2,000,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金	201,138	201,138
利益剰余金	202,797	104,101
自己株式	△53	△53
株主資本合計	755,020	656,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	809	638
その他の包括利益累計額合計	809	638
新株予約権	454	6,930
純資産合計	756,284	663,892
負債純資産合計	2,155,525	2,664,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,604,945	7,267,934
売上原価	4,966,304	5,431,197
売上総利益	1,638,641	1,836,736
販売費及び一般管理費	1,431,585	1,777,213
営業利益	207,055	59,523
営業外収益		
受取利息	304	325
還付消費税等	1,358	—
受取保険金	4,011	—
受取手数料	668	1,125
その他	57	112
営業外収益合計	6,400	1,562
営業外費用		
支払利息	12,976	9,888
社債利息	135	—
持分法による投資損失	2,833	243
支払手数料	5,641	1,402
その他	0	—
営業外費用合計	21,587	11,533
経常利益	191,868	49,551
特別損失		
固定資産除却損	288	2,655
本社移転費用	—	40,071
特別損失合計	288	42,726
税金等調整前当期純利益	191,579	6,825
法人税、住民税及び事業税	50,586	48,990
法人税等調整額	△24,441	26,498
法人税等合計	26,145	75,488
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	165,434	△68,663
当期純利益又は当期純損失(△)	165,434	△68,663

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	165,434	△68,663
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	371	△171
その他の包括利益合計	371	△171
包括利益	165,805	△68,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,805	△68,835
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	150,000	—	37,363	—	187,363	438	438
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	201,138	201,138			402,276		
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)			165,434		165,434		
自己株式の取得				△53	△53		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						371	371
当期変動額合計	201,138	201,138	165,434	△53	567,657	371	371
当期末残高	351,138	201,138	202,797	△53	755,020	809	809

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	482	188,285
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		402,276
剰余金の配当		
当期純利益又は当期純損失(△)		165,434
自己株式の取得		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	342
当期変動額合計	△28	567,999
当期末残高	454	756,284

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	351,138	201,138	202,797	△53	755,020	809	809
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当			△30,033		△30,033		
当期純利益又は当期純損失(△)			△68,663		△68,663		
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△171	△171
当期変動額合計	—	—	△98,696	—	△98,696	△171	△171
当期末残高	351,138	201,138	104,101	△53	656,324	638	638

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	454	756,284
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		
剰余金の配当		△30,033
当期純利益又は当期純損失(△)		△68,663
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,475	6,303
当期変動額合計	6,475	△92,392
当期末残高	6,930	663,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,579	6,825
減価償却費	49,456	86,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,538	△11,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,631	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,600	△14,600
受取利息	△304	△325
支払利息	13,112	9,888
持分法による投資損益 (△は益)	2,833	243
固定資産除却損	288	2,655
減損損失	—	22,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,245	△253,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945	△1,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,507	4,969
未払費用の増減額 (△は減少)	52,711	97,612
その他	140,718	△93,477
小計	321,204	△143,540
利息及び配当金の受取額	304	325
利息の支払額	△12,881	△10,297
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,648	△100,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,978	△253,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,572	△304,764
無形固定資産の取得による支出	△41,674	△24,193
敷金及び保証金の差入による支出	△9,619	△69,824
敷金及び保証金の回収による収入	5,513	18,849
貸付金の回収による収入	539	610
その他	—	△8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,814	△388,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△166,400	160,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△86,124	△116,966
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権の発行による収入	3,276	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	399,000	—
配当金の支払額	—	△29,600
その他	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,698	513,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,862	△128,243
現金及び現金同等物の期首残高	486,426	819,288
現金及び現金同等物の期末残高	819,288	691,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱エスプールヒューマンソリューションズ

㈱エスプールプラス

㈱エスプールエコロジー

㈱エスプールロジスティクス

㈱エスプールセールスサポート

㈱エスプールエンジニアリング

当連結会計年度より、新規に設立した㈱エスプールエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

GENIXY㈱

S-POOL BANGKOK CO., LTD.

イーカム・ワークス㈱は、社名をGENIXY㈱に変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～22年

その他 2年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(株主総会での決議見込額)を計上しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業と、フィールドマーケティングサービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,684,279	3,920,665	6,604,945	—	6,604,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,509	59,589	80,098	△80,098	—
計	2,704,788	3,980,255	6,685,043	△80,098	6,604,945
セグメント利益	280,636	310,330	590,966	△383,910	207,055
その他の項目					
減価償却費	34,294	4,154	38,449	11,007	49,456

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△383,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,164千円及びセグメント間取引消去254千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額11,007千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,985,179	4,282,754	7,267,934	—	7,267,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,744	19,538	35,283	△35,283	—
計	3,000,923	4,302,293	7,303,217	△35,283	7,267,934
セグメント利益	163,696	360,875	524,571	△465,048	59,523
その他の項目					
減価償却費	60,252	6,508	66,760	20,089	86,850

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△465,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△462,823千円及びセグメント間取引消去△2,225千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額20,089千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり純資産額	251円66銭	218円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	58円89銭	△22円86銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年11月30日現在	当連結会計年度 平成27年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	756,284	663,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	454	6,930
(うち新株予約権(千円))	(454)	(6,930)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	755,830	656,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,003,400	3,003,400

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日	当連結会計年度 自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	165,434	△68,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	165,434	△68,663
普通株式の期中平均株式数(株)	2,809,089	3,003,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 160,000株 行使価格 208円	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 160,000株 行使価格 208円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,120	316,495
売掛金	143,751	140,156
前払費用	36,548	35,067
繰延税金資産	66,920	45,335
関係会社短期貸付金	97,127	406,517
立替金	146,333	181,470
未収入金	58,578	119,268
その他	100	—
貸倒引当金	△6,872	△2,797
流動資産合計	891,607	1,241,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,691	46,359
工具、器具及び備品	20,211	39,129
その他	1,454	727
有形固定資産合計	37,357	86,215
無形固定資産		
ソフトウェア	41,678	45,728
その他	257	257
無形固定資産合計	41,935	45,985
投資その他の資産		
関係会社株式	292,435	412,935
繰延税金資産	1,048	—
敷金及び保証金	86,730	141,850
破産更生債権等	37,862	124,125
貸倒引当金	△36,815	△112,770
投資その他の資産合計	381,260	566,140
固定資産合計	460,553	698,341
資産合計	1,352,161	1,939,855

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855	10,961
短期借入金	310,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	75,270	162,176
未払金	73,528	135,662
未払費用	54,443	62,326
未払法人税等	20,253	—
預り金	9,735	5,186
賞与引当金	4,108	1,151
役員賞与引当金	14,600	—
その他	6,937	7,289
流動負債合計	578,731	854,754
固定負債		
長期借入金	109,430	405,558
固定負債合計	109,430	405,558
負債合計	688,161	1,260,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金		
資本準備金	201,138	201,138
資本剰余金合計	201,138	201,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,322	120,390
利益剰余金合計	111,322	120,390
自己株式	△53	△53
株主資本合計	663,545	672,612
新株予約権	454	6,930
純資産合計	663,999	679,543
負債純資産合計	1,352,161	1,939,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	847,054	655,604
売上原価	283,553	98,998
売上総利益	563,500	556,605
販売費及び一般管理費	490,094	547,883
営業利益	73,406	8,722
営業外収益		
受取利息	2,375	7,485
受取配当金	—	165,890
その他	227	112
営業外収益合計	2,603	173,487
営業外費用		
支払利息	13,010	9,888
社債利息	135	—
支払手数料	5,641	1,402
その他	—	—
営業外費用合計	18,787	11,290
経常利益	57,222	170,919
特別損失		
固定資産除却損	—	2,655
本社移転費用	—	40,071
貸倒引当金繰入額	—	79,498
特別損失合計	—	122,225
税引前当期純利益	57,222	48,694
法人税、住民税及び事業税	△26,098	△13,040
法人税等調整額	△13,033	22,633
法人税等合計	△39,131	9,592
当期純利益	96,353	39,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日現在)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	150,000	—	—	14,968	14,968	—
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	201,138	201,138	201,138			
剰余金の配当						
当期純利益				96,353	96,353	
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	201,138	201,138	201,138	96,353	96,353	△53
当期末残高	351,138	201,138	201,138	111,322	111,322	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	164,968	482	165,451
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	402,276		402,276
剰余金の配当			
当期純利益	96,353		96,353
自己株式の取得	△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△28	△28
当期変動額合計	498,576	△28	498,547
当期末残高	663,545	454	663,999

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日現在)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	351,138	201,138	201,138	111,322	111,322	△53
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当				△30,033	△30,033	
当期純利益				39,101	39,101	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	9,067	9,067	—
当期末残高	351,138	201,138	201,138	120,390	120,390	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	663,545	454	663,999
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
剰余金の配当	△30,033		△30,033
当期純利益	39,101		39,101
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,475	6,475
当期変動額合計	9,067	6,475	15,543
当期末残高	672,612	6,930	679,543